

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと



トラック1000台  
バス700台  
加えてない規模の拡がりで

発行所/コモンズ  
編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号  
コモンズ政策研究機構内  
電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573  
編集/革命21  
The Communist Association for Revolution Movement 21  
本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内  
電話:06-6582-6556  
郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

雇用破壊・労働破壊を狙う安倍政権「働き方改革」

ナショナルセンターを超える  
共闘を各地でつくりだそう！

「働き方改革」のねらい

安倍・戦争法、共謀罪、そして自衛隊の9条追加の改憲をもくろむ安倍政権は、政治・軍事分野に留まらず、労働分野においても新自由主義的政策、規制緩和を強行、労働者の生活・権利、生命に大きな変化をもたらしました。そして、労働分野では規制緩和、雇用破壊政策こそ成長戦略としました。それが「働き方改革」。

安倍のねらいは「世界で一番企業が活躍しやすい国を目指す」ことです。そのために資本が必要なたった労働力を吸収し、不必要な時は労働力を簡単に排除することが合法的にできるよう労働基準法などの大改革をねらっています。(記:仲村)

労働分野における  
雇用破壊政策

安倍政権は2016年6月に「ドイツ国民総活躍プラン」のもと「働き方改革」の実現に向けて関係閣僚と有識者経団連、日商連合などにて「正規非正規雇用に関する平等待遇確保のため」として「労働時間法改正」の方向を打ち出しました。この「働き方改革」

年ルールによる無期雇用転換の緩和、ハローワークの職業紹介の民営化、短期的なスポットワーク、テレワーク拡大等労働者の個人請負・事業主化など労働契約そのものの解体といえるものです。

「働き方改革」関連法案で、  
政府がめざしていること

政府がいま進めようとしているのは「労働同一賃金、時間外労働の上限規制、裁量労働制の拡大、高度プロフェッショナル制度等をすべからず一本化し、労働基準法をはじめ8本にわたる法改正を一括して法律案とする」ということだ。日本労働弁護団は指摘しています。規制の見せかけで、規制緩和と「働かせ放題法案」の実現をめざしているのです。法案には断固反対する。

職場から地域から、  
安倍「働き方改革」関連法案を  
廃案にする闘いを！

「働き方改革」関連法案は来年1月の通常国会に提案されることには間違いありません。有効に反撃し得ない理由は、企業内組合のあり方にあります。民間企業正社員男性の既得権保護、減少しつつあるとはいえ同一企業での終身雇用、年功序列賃金を前提に労働条件の向上をはかる勢力が組織労働者の多数を占めています。こうした企業内組合は、労働者階級としての視点が全くなく無為無策を見透かされ、ごまかしの「残業の上限規制」「非正規と非正規との給与体系の格差是正給付と退職金を容認し、いくつかの手当のみを合理性を認める」というもので

法案は、長時間労働を是正するとしています。しかし実際は長時間労働の抜け道がある労働基準法の改悪です。それを専門職で年収の高い人の労働時間規制をなくす、残業ゼロの「高度プロフェッショナル制度」の創設との抱

せて残業込みの低賃金長時間労働者を政策的に生み出してきてきたのです。さらに企画業務裁量労働制の対象業務の拡大及び特定高度専門業務・成果型労働制(高度プロフェッショナル制度)の創設がありま

職場で運動闘いの柱に労働時間は1日8時間、週40時間、そして時間外労働は過半数労働組合の協定がなければ出来ない原則堅持を掲げ、賃上げや最低賃金引き上げの闘争と結合させる必要がります。安倍政権の「働き方改革」に対決し、労働時間法の改正は1ヶ月45時間、1年3600時間(例外の例外は禁止、残業ゼロの「高度プロフェッショナル制度」を廃止して共闘してナショナルセンターを越えて、全国各地で闘いの輪をひいていきましょう。

関西生コン1212おゼネスト突入へ！  
労組連合会

内求 輸送運賃 (1台あたり) 5万5千円  
大阪府管 バラセメント 510円増し  
大各社 (輸送もあたり)

関西生コン労組連合会武建一会長では、12月12日早朝より大阪府管内の生コン製造企業各社に向け、表記のような生コン車運賃改定とセメントバラ運賃適正価格受を訴え、一斉にストライキに入ると関係方面に通告した。  
労組見解では、「この数年生コン販売価格は是正等は堅調だが周辺下請け企業が求めている生コン輸送運賃とバラセメント運賃に、特に大阪府下では1円の上昇もない。著しく産業的公平を欠く現状に対して、要求貫徹の意思を表明している。



詳細は次号

- 11・19安倍内閣退陣要求に2300人/11・11尾形さんを偲ぶ会報告... 2面
- くにたち上原景観基金、完全弁済!/11・15不二越本社前行動に70人... 2面
- 管理職ユニオン定期大会、連帯クラブ支部と連携へ/憲法を見直す... 3面
- ロヒンギャ問題/トランプ大統領が東アジア歴訪/米韓合同軍事訓練... 4面
- シリーズ●総選挙/11・23ロシア革命100年、21世紀の革命を問う... 5面
- サンフランシスコ市「慰安婦像」巡り、大阪市が姉妹都市断絶宣言... 6面



# 企業内御用労組の弊害を打破し

## 職種別業種別ユニオン構想、全国へ発信 連帯クラフト支部との連携一体化へ 管理職ユニオン第22回定期大会



労働法改悪反対で何度も大集会を主宰

管理職ユニオン・関西の第22回定期大会が11月26日、大阪市北区PLP会館であった。同組織はこれまで個人参加型のユニオンとして、中間管理職の理不尽な退職勧奨など企業、ワハラやブラック産業職種での個別的事例で、職場復帰や労働権確保に目覚ましい実績を残してきた。当日は、これら実績を土台にした広範な社会的労働運動の必要性を念頭に、個別組合の限界を突破するためにも他労組との連携強化を進めると合意した。

同組織は、これまでの活動の形成が必要となったと経緯を踏まえ、①駆け込み寺・個別労使紛争解決型から集団的労使関係の構築のための努力、②集団的労使関係を個別企業内で構築するのではなく、職種別業種別に構築していく努力、③こうしたことを実現するための組織再編・オルグ団

さらに、同ユニオン仲村書記長が東京での業種別職別運動研究会の発足に関わるとともに、関西での取り組みを開始している(別項記事参照)。今後これら活動と連携交流で出会った研究者や弁護士を中心に掘り下げ、幅広い労働組合の結束を図って行きたいと表明があり承認を受けた。

### 2018年度方針 関生型運動に学び、実践。 多くの運動展開を期す

2018年度方針の柱として、関生型運動の全国化、業種別職別ユニオン運動「研究会」への協力が挙げられている。

「貧困・格差と闘う」業種別職別ユニオン運動「研究会」が、6月15日に東京で結成されているが、関西での準備活動の開始にも尽力する。

また、同組織は、これまで個人参加型のユニオンとして、中間管理職の理不尽な退職勧奨など企業、ワハラやブラック産業職種での個別的事例で、職場復帰や労働権確保に目覚ましい実績を残してきた。当日は、これら実績を土台にした広範な社会的労働運動の必要性を念頭に、個別組合の限界を突破するためにも他労組との連携強化を進めると合意した。

### 安部政権の「働き方改革」批判

同組織は安倍政権での労働政策の問題点をこう指摘する。

「働き方改革」の意図するところは、労働者保護法制の解体に他なりません。その具体的内容は、労働契約そのものの解体(派遣法改悪、テレワーク拡大等労働者の個人事業主化、大等労働者の個人事業主化、解雇の金銭解決制度導入)、労働法制の根幹である労働時間法制の解体(ホワイトカラー・エグゼンプション導入、裁量労働制拡大)です。

「働き方改革」が安倍政権の「働き方改革」に有効に反撃し得ない理由の二つは、企業内組合のあり方そのものに根差しています。

### 関西でも立ち上げ準備会

11月30日、管理職ユニオン関西・仲村書記長と木下武男・元昭和女子大学教授が呼びかけ、関西における業種別職別ユニオン結成に向けて、関西一円での活動主要労働者の立ち上げ準備会が、大阪市西区の労働館、関生であった。当日は、同研究会を先立ち上げた東京の事例になら

その存在その重要性を会場に説き、9条を並べ、これら憲法の意義を考えた時に、現行の安倍政権のすすめる改憲の平和憲法破壊への性急な動きがいかほどの異常な非合法かつ不正義なものなのかに言及し、会場の興味が高まった。

### 労使共同で学びの場、拡げる



11月10日、大阪市の協同会館アソシエで、労使合同による恒例の経営勉強会「経営者セミナー」が、中小企業組合総合研究所と大阪兵庫生コン経営者会の共催で開催された。毎回、生コン産業界の一般知識と産業界政策作りについて力点を置いた有名講師を招いているが、当日はTVで人気の谷口真由美さんを講師として一段と盛況であった。

「働き方改革」の意図するところは、労働者保護法制の解体に他なりません。その具体的内容は、労働契約そのものの解体(派遣法改悪、テレワーク拡大等労働者の個人事業主化、大等労働者の個人事業主化、解雇の金銭解決制度導入)、労働法制の根幹である労働時間法制の解体(ホワイトカラー・エグゼンプション導入、裁量労働制拡大)です。

「働き方改革」が安倍政権の「働き方改革」に有効に反撃し得ない理由の二つは、企業内組合のあり方そのものに根差しています。

### 働き、学ぶことへの目覚め

2017-2018冬

## 社会変革への「学び」

大阪労働学校アソシエ「話題の講座」

- 読み書き話す基礎教養講座
- 会員労組主体の労働講座

大阪労働学校アソシエ大阪府西川口は、戦前の大阪労働学校と戦後の関生労働運動に学び、その意義と理念を広く社会に伝え、社会変革の一翼を担う労働組合の発展にため関生労働運動の全国化に努める事を旗印に2016年スタートした。一般労働青年向けの通常コース以外に、社会運動をオーガナイズするための基礎教養講座(読み書き話す基礎教養講座)と、全関西労組大阪支部山元一英顧問による会員労組の労働講座など(通称講座以外の企画)座など。

また同校では、学生生活のため関生労働運動の全国化に努める事を旗印に2016年スタートした。一般労働青年向けの通常コース以外に、社会運動をオーガナイズするための基礎教養講座(読み書き話す基礎教養講座)と、全関西労組大阪支部山元一英顧問による会員労組の労働講座など(通称講座以外の企画)座など。

### 関西短信

#### 12月の市民行動

- 子どもの貧困問題大阪ネットワーク全体会議 12月10日(日) 13時～M&Dホール 参加費資料代500円 第一部:総会 第二部:シンポジウム 記念講演:藤井伸生さん(台原都華頂大学教授)
- 関西・沖繩戦を考える会 講演会 鳩山友紀夫・元総理来る 菅田の挫折と東アジア共同構想 12月15日(金) 18時半 会場:エールおおさか南館5Fホール 資料代1千円 主催:関西・沖繩戦を考える会
- GoWest Come West!!! 3・11東北・関東放射能汚染からの避難者と仲間たち第9回総会 これが東日本の放射能汚染 12月17日(日) 12時～ 天満駅前アピール14時～ 集会場所:PLP会館5F大ホール 記念講演:渡辺悦司さん
- 全国が知るべき東日本の放射能汚染を病める 最大のターゲットは子ども! ほか 参加費:500円 主催:読者の会(堺)
- 第31回今こそ資本論を讀もう! 12月24日(日) 14時 場所:堺市総合福祉会館 集会内容:段落毎読み・解説・質問と討論 参加費:無料 主催:資本論読者の会(堺)



ロヒンギャ問題の背景を探る **コモンズ国際**

# これは国家主導の人種差別政策 アパルトヘイトだ!

ミャンマーを迫られるイスラム系少数民族ロヒンギャの状況は、世界最悪に難民問題といわれている。いったいなせこんなことが起こったのか。国際人権団体アムネスティは独自調査をもとに、問題の背後には長年にわたる構造的差別があったことを明らかにし、それは国家主導の人種差別政策であり、かつて南アフリカで実施された、人を人と見なさない「アパルトヘイト」に酷似する、と述べている。――以下、アムネスティの調査から、その一部を紹介する。(編集部)

## 国際人権団体アムネスティ独自調査

### 天井のない監獄

ロヒンギャの人口は、数十年にわたる国主導の差別を受けてきたが、仏教徒とイスラム教徒の間の衝突が多発した2012年以降、ロヒンギャの人口への迫害が、劇的に増えた。

ラカイン州のロヒンギャの人口は、そもそも外部の世界から遮断され、移動の自由を厳しく制限され、自分の村や地域から出られない状況だった。

州の規定には、外国人とベングアル族(ロヒンギャの人口に対する軽蔑語)は、郡をまたいで移動するときは特別許可を必要とするのである。

ラカイン州北部では、別の村へ行く時でさえ許可が必要だ。また過去5年間、ロヒンギャ住民が多数を占める地域では、説明もなく夜間外出禁止が発令されてきた。

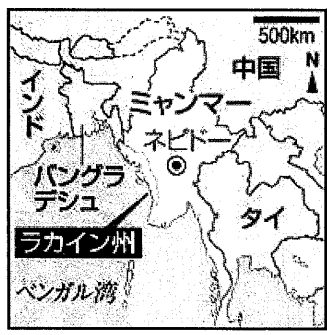
ラカイン州中部では、ロヒンギャの人口は、自分たちの村や避難民キャンプから出る事ができない。地域によっては、道路の使用も認められず、水路で移動するしかない。しかも行けるのはイスラム教徒の村だけだ。

何か許可を得ても、検問所にいる国境警備警察から賄賂の強要や嫌がらせを受ける。暴行や拘束もある。

### 医療からも教育からも締め出し

移動の制限は、ロヒンギャの日常生活に壊滅的な打撃を与えている。州の医療施設は、どこでも総じて貧弱だが、ロヒンギャの人口にとって、さらに深刻な問題になっている。

州で最も設備が整った病院は、ロヒンギャの人口には、非常に緊急性の高い場合を除き、利用が認められていない。緊急性が高い場合でも、その



は「隔離された患者は家族に会ったり、町の店の食べ物や飲み物を欲しければ、病院職員と警察に賄賂を払わなければならぬ」と話した。

他の人たちは、「病院にはまったく行かなかった。医者や看護婦

の手荒な扱いが怖いし、そもそも治療してもらえないとは思っていない」という。

2012年以降、当局はロヒンギャの人口への教育を受ける機会を著しく制限してきた。州のほとんどの地域で、ロヒンギャの子供たちも、以前は多人数の公立学校に通っていたが、今は完全に締め出されている。また教員は、しばしばイスラム地域の学校を拒否してきた。

移動制限の強化で、ロヒンギャの多くが職を失い、収入

減で食事に困り、生計が厳しくなっている。農産物の販売を拒否していた人は販売ルートや市場から締め出され、農民は耕作により農地での作業ができなくなった。

ロヒンギャの間では、栄養失調や貧困が日増しに、当局の制限で人支援助が届かないことも事を深刻にしている。

また、イスラム教徒が多数を占める地域では、5人以上の集まりが禁止され、モスクは封鎖されて朽ちるままに放置されていた。

### 否定される市民権

ロヒンギャ差別を強力に支えているのが差別的な法律や慣習だが、民族性を理由にロヒンギャの市民権を認めないという市民権法は特に問題だ。

また、ロヒンギャの人にとって自分と家族のミャンマーでの居住を示す唯一の証明となるのが「世帯名簿」だが、2016年以降、新生児の世帯名簿への登録が、著しく困難になった。

州北部では、年に一度の人口調査時に自宅にいなければ、その住民の記録は、役所の記録からすべて削除されるおそれがある。

今回の掃討作戦の結果、他国に逃れた人口の帰国が事実上不可能になった。過去2年でバングラデシュに逃れたロヒンギャの人口が70万人に達することを考えると、この問題は深刻だ。

### 解体すべき「アパルトヘイト」

こうした状況を明らかにしたアムネスティは、ミャンマー政府によるロヒンギャの人々の扱いには、アパルトヘイトに相当する結論付けざるを得ない、と断定しているように主張している。

「ミャンマーは、ラカイン州の

アパルトヘイト政策を解体する法的義務があり、これに加担した者たちの責任を追究しなければならぬ。

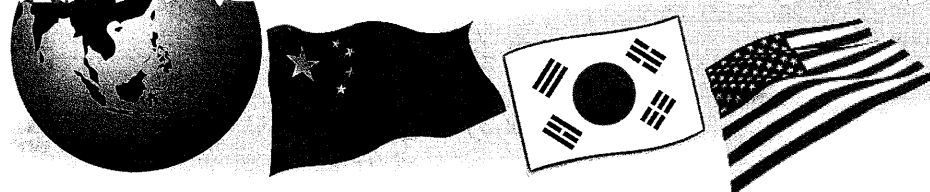
ラカイン州は、さながらロヒンギャへの国家的犯罪の舞台化した。

緊要しい差別と隔離は、ロヒンギャの人口の日常生活のあらゆる面に入り込んでいる。



この状況にメスを入れるには、この制度や政策、法律を即刻、解体するしかない。さもなければ、掃討作戦が終わっても事態は何も変わらない。

## 東アジア危機煽る、狼の企みか? トランプの、東アジア歴訪★



## 米韓両軍が威嚇の合同訓練、過去最大



米韓両軍は4日、韓国で定期の合同訓練「ビシラント・エース」を始めた。朝鮮が11月29日に新型大陸間弾道ミサイル「火星15」を発射して以降、米韓の合同訓練は初めてだ。

在韓米軍司令部によると、米軍は空軍・海軍・海兵隊の計1万2000、韓国軍は空軍のみに参加している。

敵のレーダーに探知されにくい最新鋭ステルス戦闘機「F22」6機や「F35A」6機、垂直離着陸が可能な「F35B」12機を含め、米韓両軍から計約2300機が投入されている。

2009年、米韓の合同訓練が始まって以来「過去最大規模(聯合ニュー)」といわれ、F22が参加するのは極めて異例という。

F22は朝鮮半島有事の際に日本軍基地から出撃し、北朝鮮指導部や軍事施設を精密破壊する任務を担うとされており、レーダーに感知させない特殊構造の機体は、侵襲目的以外の何物でもない恐怖の軍用機だ。

## 「ビジネスツアー」余聞 28兆円、稼いだぜ!



トランプ米大統領の東アジア歴訪は何を残したのか。米・朝のつば競り合い、チキンレースは止まることなく続いている中でそのことが改めて問われている。最大の成果は、東アジアがいまや世界最大の武器市場となっていることが明かになったことだろう。米・朝チキンレースに拍車をかけたのが今回のトランプ東アジア歴訪だ。

トランプが北朝鮮問題に関して過激な発言ばかりをして金正恩を刺激するものだから、金正恩は負けじと激しい反応をして北東アジア情勢を悪化させている。

トランプはむしろこれを好機と見て、日本にアメリカ製の高い武器を売り込もうとしている。と中国の情報紹介するのはニューズウィーク日本版だ。(11月7日「中国はトランプの訪日をどう見ているか」)

中国の見方通り安倍政権はトランプのいうがままに財布を開いた。「トランプ氏、米製武器『売りの込み』突出、安倍首相は即応」と朝日新聞電子版(2017年11月7日)は報じている。こうして日本の防衛予算は社会保障を食って毎年膨張している。ちなみに英国の民間会社が毎年発表する世界の武器市場についての調査分析を見ると、世界の武器市場は縮小気味で推移しているにもかかわらず、東アジアへの武器輸出は増えている。

## 習近平、トランプに「大中国」を演出

外交も国との戦いだから、当然勝者敗者がいる。大方の見るところでは、勝ったのは習近平の中国。日本のアベはトランプにひれ伏し、文韓大統領は習・トランプと絶妙な問合いをくり、これからの朝鮮半島を巡るせめぎあいではキヤスティングボードを握った、といっている。

「今回のドナルド・トランプ米大統領の中国訪問により、中国は対米関係だけでなく、国内的にも国際的にも大きな勝利を収めた」と、少なくとも中国政府はみている」と2017年11月16日号の「ニューズウィーク日本版」

米国の通信社ブルームバーグは「数字は素晴らしい。中国で2500億ドル(約28兆円)相当の商談がまとまれば、トランプ米大統領が米国内にビジネスや雇用の機会を創出している」と述べている。

米国の通信社ブルームバーグは「数字は素晴らしい。中国で2500億ドル(約28兆円)相当の商談がまとまれば、トランプ米大統領が米国内にビジネスや雇用の機会を創出している」と述べている。



北海道 新潟
総選挙の結果を読み解く(その2)
比配表は「民主党」

選挙分析 農村部の動きをどうみるか
農村部でリベラル・革新が互角で
たたかえる条件はそろっている

2017年衆議院選挙で農村部がどう動いたのか。それ
だけを取り出した分析は、筆者が知る限り見当たらない。小
選挙区制をいっせいに都市部と農村部を分けてみるもの
もはや意味を持たなくなっている。見方も成り立つ。し
かしそれでも農村部の割合が高いところ、保守・革新が
互角に競り合った北海道や新潟といったところもある。
そしてたまたま選挙区に置かれた農村部選挙をどうみる
かについて、過去を振り返りながら考えてみる。(大野和興)

55年体制の時代、「社会民主党
国」といわれたこともある
地域だ。今回の選挙では立
憲民主党以下立憲(共)が頑
張った。北海道の小選挙区
では自民が44.19%を取っ
たのに対し立憲は31.13%
を獲得した。以下、希望9.
40%、共産9.93%、公明3.
だった。

戦後保守支配を支えた
地方名望家

北海道と新潟という事例で
みる限り、現在の自民一強体
制は闘い方と陣形の組み方次第
で示されたのだ。二つの
側面から考える。
一つは、農村部とは一体何
かという分析だ。農村部は保
守の地盤であり、揺るがずに
はなれないのが戦後の議
会制民主主義のものである。
選挙の常識であり事実であ
った。政治家の石田雄一(92
3)がその秘密は、日本の

田中角栄による
地域支配構造の再編成

田中角栄は千歳市を村に起
こして、東京国家の金を地域
に振りまいて、この名望
を支配構造に打ち込み、上
からの自民党支配体制
もて次第に掘り進められる。

グローバル化の波は地域社会
を分断し、家族を解体させ、農
村も共同性が消滅した社会に
変貌した。小泉純一郎は郵政
改革で特定郵便局長という農
村の名望家支配の一角にくさ
は、とてもおもしろい。

地域に核を
もてなくなった自民党

だが、自民党がかつての名
望家支配、その改良・補強版
としての「千歳」名望家に代
わる支配の方式を手に入れた
かとなると、首をかしげざる
を得ない。グローバル化によ
る規制緩和で、名望家はすで
に絶滅種入りしており、地域
社会に自民党を支える核はも
はや存在しなくなった。か
わって公費制などが採用され
民営を支える層も人材も見当
たらないという
が現状だ。それな
のになぜ自民党は
勝つのかという
疑問がわいてくる
が、答えは簡単で、
対抗する野党の力
量不足という一
言につきま。

野党統一候補で闘った北海道
「市民と野党の共同で安倍政権を終わらせよう
北海道12小選挙区統一候補
(各選挙区候補者名簿)

弱者に光を当てた政策を

野党がきつくと陣形を作り、
主張をアピールできれば勝て
る状況はすでに生まれている。
それを明確に示したのが、今回
の北海道と新潟であった。もう
ひとつの例は2007年参
院選だ。この選挙で自民党は、
それまで独占していた1人区
で次々を敗退、民主に座席を
譲った。次に来る政権交代への
予兆を感じさせる選挙だった。
背景にあったのは農村の困
窮だった。この千歳産米は
毎年数パーセントから10
パーセントといった割合で下
がり続けていた。自民党政府
がグローバル化に勝つべく、
強い農業を推進するため、米価
抑圧政策をとったことがその
背景にある。
この状況にいちばん参った
のは、政府のいっせいに借金
をして規模拡大してきた大規
模農業者であった。米価低落、借金
が払えなくなってしまうたか
ら、このとき小沢一郎が率い
る民主は、政府の規模拡大大略
線に反対し、社会的弱者である
小規模農業者が生き残るための
政策として「戸別所得補償制度
を対置した。民主の1人区で
の勝利は、政策によってもたら
されたといえる。

ロシア革命百年ゲバラ没後五十年
21世紀の革命を
問う11.23集会



11月23日、渋谷区労働者福
祉会館にて、「ロシア革命1
00年、ゲバラ没後50年、21
世紀の革命を問う11.23集
会」が変革のアソシエ・社会
評論社呼びかけによる実行
委員会により開催された。
太田昌国さんは19世紀
にすばらしい文学を造り
上げ、20世紀には世界最初
の社会主義革命を成し遂
げたというロシアにあこ
がれた時代、その後のアナ
キズムに惹かれた経歴な
どを述べたあと、レーニン
死後革命ロシアを引き継
いだスターリンによって
ソ連の変質が始まったと
いう評価がもたらされた。
掘られた資料はスターリ
ンがレーニンの正統な後
継者であることを認める
べきだと語った。またロシ
ア革命を日本のメディア
はどう報じたか、マフノ等
に対する革命政権の対応
はどうであったか、或いは
アンドレイ・シロフやシー
ヌ・ヴェーユからの見方、
追放後のトロツキー、スベ
イン内戦、アルジェリア革
命、キューバ革命など広い
見地に立って、われわれに
はこれまで無残に裏切ら
れたロシア革命後の世界
をどう克服してゆくべき
かの責任があると言った。
問われているのは我々自
身である。
(詳細は別途報告予定)

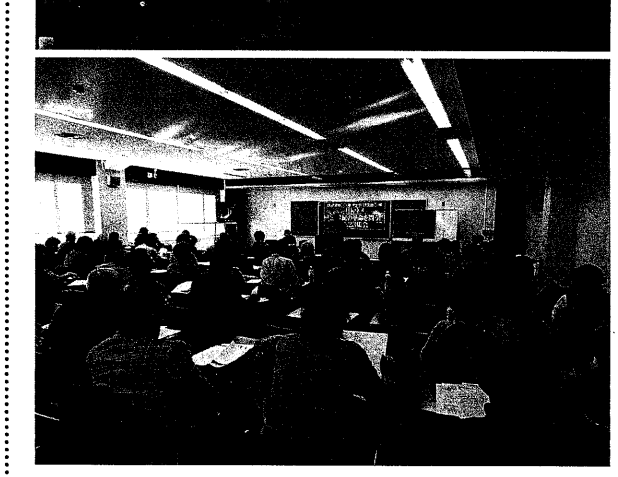
新たな方向性を模索
する協同の運動へ

最初に変革のアソシエ
を代表してあいさつした
生田あいさんは、資本主義
が終焉を迎える時代の中
で、革命主体の側が解体状
況にある、ロシア革命の後
1968年の世界大乱、89
年の天安門事件、91年のソ
連邦崩壊などの状況切迫
線をつらぬいてきたわ
れわれ自身の主体が問わ
れている、それを世界史的
視点において次の世代に
どう引き継いでいくのか
が問われていると語り、世
界革命運動の失敗、挫折
を乗り越えて進む新たな
方向性を模索する関生な
どの共生・協同の運動や青
年

私たちは世界を
変えられる。常識や
タブーを打ち破ろう

休戦後、実行委員会の原
隆さんが発言した。原さん
はスターリンによる反対
派粛清と歴史偽造の事実
を挙げ、その結果としてソ
連邦が大きく変貌したこ
とを指摘した。また現在の
革命派の衰退にも拘わら
ず、「夢を捨てるべきでは
ない！ 私たちは世界を変
えられる！ 常識やタブー
を打ち破ろう！」と平和・
平等の理想を迫る者
たちを鼓舞した

ロシア革命100年 チェ・ゲバラ没
11.23
21世紀の革命を
問う11.23集会



浦縄短信

不撓不屈闘争を称賛
辺野古反対派に国際平和賞
11月24日



「バルセロナ共同」ドイツ
平和団体「国際平和とビュー
ロー」(IPB)は、24日、スベ
イン・バルセロナで今年の
シヨーン・マクドナルド平和
賞の授賞式を行い、米軍普天
間飛行場沖縄県宮野湾市)
と名護市辺野古移設に反対
する政党や団体でつくる
「オール沖縄会議」に授与し
た。同会議の高島鏡代共同代
表(77)がメダルを受け取
った。
IPBはオール沖縄会議
の活動を長年にわたり米軍
基地に反対し続けてきた「不
撓不屈の非暴力闘争」を称賛
し、満場一致で授賞を決めた
とした。普天間飛行場につい
ては世界で最も危険な軍事
基地の一つだと指摘した。
(東京新聞より)

国内短信

家宅捜査、編集長を逮捕
人民新聞弾圧糾弾！
11月21日

21日朝7時、尼崎市の編集
長の自宅が家宅捜査され、兵
庫県警生田署に連行され逮捕
されました。続けて9時、こ
ろ、20人以上の警察が茨木市
の人民新聞社の事務所を包
囲し、社員1名が来るまで家宅
捜査を開始。ところが各所に
電話したの撮影・録音するこ
とを禁止し、社員は軟禁状態
にされました。後から来た社
員には合点も見せず、立ち入
りを妨害。マンション入口に
検問を張り、出入りする他の
住民全員に職務質問しまし
(一部抜粋)

コモンズ川柳

乱鬼龍

安宿て明け安宿て暮れてく国が朽ち
この国の首相が安宿である不幸
もつてに開戦前夜がもしれす
ナトリウムもんじゅの浅い知恵さう
莫明に遠く破滅に近い国

編集室から

2017年を後世はどう見るだろうか。呆れた時代だと見られるかも知れない。南の島で鉄柵に阻まれても棍棒で打ち据えられてもいくさゆ=戦の世>を子や孫に招いてはならぬと身を投げ出し抵抗する老翁・老婆の声も聞かぬに本土は何か知らぬ顔だ。●安倍自公政権がこれほど明らかな不正義と非道の為政を続けても、腐れた土台を根本から覆す大好機に恵まれても鉄槌を降り下ろさぬ無為の民の多さよ。●だがだが、忘れてはいけない。空き地に貼られた小学校開校ポスターのその旭日旗のような異様な紙面に?…何やらキナ臭さを察知した市民派一市議の小さな気づき。そこから今も止まない森友一計謀疑獄の発端の生じた事。●当紙も、全国紙に先駆けてこの事件の奥深さを伝えたが、あの豊中・木村真市議の勇気ある行動が無ければ、本当に安倍夫婦が餅を撒き全国から右翼どもが称賛に駆け付ける「国民小学校」が誕生していたかも知れないのだ。●報道は、もちろん産経・読売で。もしかして一気に恐ろしい皇道教育への先駆けになったであろう復古反動の潮流を逆転させた事件であるし、桜井一青山一竹田ら愛国者の浅ましい態度の豹変もこの眼でしっかりと見た。彼ら自称愛国者は、漫画以下の存在だった事も晒された一年だった(M)

コモンズ取扱店

- 群馬 ●三光堂書店
伊勢崎市大手町6の24
・0270(25)2347
神奈川 ●中原ブックランド
川崎市中区原小杉町3の1
・044(711)2346
東京 ●書泉グランデ
千代田区神田神保町1-3
・03(3295)0011
●模索舎
新宿区新宿2の4の9
中江ビル1階
・03(3352)3557
●豊川堂カルミア店
豊橋市花田町西宿無番地
豊橋ステーションビルカルミア
・0532(55)2810
●ウニタ書店
名古屋市中区千種区山3の33の8
新今池ビル
・52(731)1380
岐阜 ●丸圭書店
美濃加茂市太田町2535の1
・0574(25)2281
香川 ●讃州堂書店
高松市松島町2の1の9
・087(834)1533
福岡 ●金修堂
福岡市中央区草香江2の2の7
・092(731)2612
●ブックスJのん
宜野湾市真栄原2の3の3
・098(897)7241

「コモンズ」取扱店は今後も増やしていく予定です。

次号予告
新年特集号
1月10日
発行予定



羅新・吉村大阪市長の暴挙

米国民団体がサンフランシスコ市に寄贈した「慰安婦像」をめぐる日本の対応に世界に目が集まっている。特に吉村大阪市長が、このことを理由に長年にわたる両都市の姉妹関係を切ると言明したことに注目が集まっている。別に好意的な注目ではない。半ば呆れ、半ばあき笑つた感じの反応だ。「慰安婦像」はいまや世界各地にあるが、米国の主要都市では初めて。日本側が過剰反応で、その像の設置が広がっていき、手測する識者もいる。すべしこども、吉村市長の反応は、いともなまを通り越して、恥かかすき。(M)

米国各紙論調に探る

◆「これは男性の女性に……
対する性暴力の問題なのだ」
「ニューヨークタイムズ」

記事の見出しは、「サンフランシスコの慰安婦像が都市の間のつながりを断ち切った」。本文の冒頭は「日本の大阪市長は同市とサンフランシスコ市の関係を切り離そうとしていた」とある。

吉村洋文大阪市長は11月23日、ツイッターにこう書きこんだ。
「この件に関して政党派を超越して正言正行をすべきだと思えます。先祖子孫の名譽に関わります。その上、12月中にサンフランシスコ市と」

また、菅官房長官の談話も同紙は次のように伝えている。「菅官房長官は(金曜日の記者会見で)「慰安婦像を米国の他の国に建てることは、わが国の立場と矛盾しており、非常に残念だ」と述べた。

同紙の記事は慰安婦問題の歴史的流れを的確に整理し、いまの像を設置することの意味をきちんと位置付けている。女性たちは、日本軍が占領していた様々な地域に設置された「慰安所」で売春業を営み、蔑ろされた。

国連の調査によると、1932年の早い時期に慰安所が使用され、1945年に戦争が終わる頃には20万人もの女性が拘留されていたことが判明した。ほとんどの女性は韓国人だと考えられているが、中国、フィリピン、およびその他の国々の女性も提供された。その関係者の言葉として、次のような言葉を紹介している。

「The issue is women's freedom from sexual violence, especially from rape and assault during wartime」(これは性的暴力からの女性の自由、特に戦時性暴力からの自由の問題なのだ)
記事は日本の慰安婦だけでなく、第二次大戦中の米国における日本人強制収容や韓国に行ける慰安所の存在にも言及。きわめて公平な視野を保つと同時に、女性への性暴力という普遍的な問題を論じて、慰安婦像を位置づけし直している。

これに対する日本政府の対応は、1957年以来60年に及ぶ大阪とサンフランシスコ市の市民交流、特に若者に交流を担ってきた姉妹都市関係を市民への何の配慮もなく、いきなり断ち切る吉村市長の行動はあまりに乱暴すぎる。

また、「ニューヨークタイムズ」の17年11月25日電子版はトップにサンフランシスコ市が受け入れた慰安婦像の写真を大きく置いている。台座の上に立つ3人の少女。背中合わせに手をつなぐ。その少女らをチャ・チョリウのきた年配の女性が祈るの姿に見上げる。これも美しい写真だ。その人は韓国(中国)のフィリピン系少女。いずれも旧日本軍によって慰安婦に狩りだされた国の少女たちだ。

冬季カンパのお願い
全国読者の皆様。
厳しい寒さの只中で、でも心は一際熱く日々をお過ごしこの御事と推察申し上げます。来るべき2018年は、平成元号も最後の三〇年と云う……まことに中枢者の恣意に依る代替わりではありませんが、やはり大きな時代の括りの掉尾たるの感を一層強くさせる年月になりそうです。かくて一つの時代が去るついでに……

私たちが「コモンズ」編集部はこれまでずっと安倍政権の幼乳的極右政治の発動に對しそれに対峙する真の革新的言論や行動する識者意見と見解を掲載した紙面創りに注力邁進して来ましたが、漸くあるべきカタチと意匠も整い始めたのかとささやかな自負の念も出て来ています。この経験と知見を次代に繋ぐためにも更に取組むべき課題も多く、「コモンズ」を今後も全国で真に闘う労働者市民に役立つ紙面とするためにも、何卒皆様のご浄財カンパをお願ひするモノであります。
この冬、どうか皆様のお力をお与え下さい。
コモンズ編集機関紙局

慰安婦問題で負け続ける日本

◆「慰安婦問題で負け続ける日本」
「ワシントンポスト」

2017年9月21日に掲載されたワシントンポスト記事も強烈。記事は、なぜ日本は植民地支配時代の慰安婦問題で負け続けているのかと問う。そこ、「サンフランシスコの慰安婦像の台座に刻まれた次の言葉を紹介する。
「この記念碑は、1968年から1994年にかけてアジア」

そのうえで、韓国だけでなくヨーロッパや米国など世界各地に広がる慰安婦像の様子を紹介している。

「このように、姉妹都市の解消運動が広範に報じられてしまうと、戦後の日本は礼儀正しな平和国家だと思っていたのが、旧軍の非人道性を擁護するところからは大阪は今でも悪の側に立つのか?という言われ方をしてしまう可能性がある。冷泉氏はこの記事で重大な指摘をしている。それは、いま米国を吹き荒れている「neo-fascism」(新ナチズム)だ。スポーツ界、映画界、政界、経済界などあらゆる分野で、権力を持つ男性によるセクシャルハラスメントが次々と被害者本人によって明らかになっている。それは「私にも」。

要するに、姉妹都市関係の解消というような荒っぽい方法は、逆効果の危険性が大きい過ぎるというのだ。吉村市長さん、これは頭を冷やす時にしよう。

高に叫んでも「悪いことには変わりはない」として一蹴されるだけで、なへ、イメージダウンは避けられないでしょう。影響はそれだけにとどまらない。大阪万博招致にも差し支える」と冷泉氏は吉村市長に冷水をぶっかける。

「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」

「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」

「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」

「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」

「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」

「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」

「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」

「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」

事実としての人身売買・性奴隷認めよ

◆「事実としての人身売買・性奴隷認めよ」
「ニューヨーク日本版」

ニューヨーク日本版2017年11月16日号は在米ジャーナリスト・作家の冷泉彰彦による「サンフランシスコの慰安婦像」への大阪府対応は慎重に」という記事を掲載した。

「これは性的な問題における人権意識が不十分であった点をこの機会に改善しよう」という主張が冷泉氏は「大阪府サイドはサンフランシスコ市が拒否しなければ姉妹都市の関係は解消することも辞さない構えだが、日米関係への様々な悪影響を考慮すれば、政治問題化させない慎重さが必要」と説く。

「これは性的な問題における人権意識が不十分であった点をこの機会に改善しよう」という主張が冷泉氏は「大阪府サイドはサンフランシスコ市が拒否しなければ姉妹都市の関係は解消することも辞さない構えだが、日米関係への様々な悪影響を考慮すれば、政治問題化させない慎重さが必要」と説く。

「これは性的な問題における人権意識が不十分であった点をこの機会に改善しよう」という主張が冷泉氏は「大阪府サイドはサンフランシスコ市が拒否しなければ姉妹都市の関係は解消することも辞さない構えだが、日米関係への様々な悪影響を考慮すれば、政治問題化させない慎重さが必要」と説く。

「これは性的な問題における人権意識が不十分であった点をこの機会に改善しよう」という主張が冷泉氏は「大阪府サイドはサンフランシスコ市が拒否しなければ姉妹都市の関係は解消することも辞さない構えだが、日米関係への様々な悪影響を考慮すれば、政治問題化させない慎重さが必要」と説く。

「これは性的な問題における人権意識が不十分であった点をこの機会に改善しよう」という主張が冷泉氏は「大阪府サイドはサンフランシスコ市が拒否しなければ姉妹都市の関係は解消することも辞さない構えだが、日米関係への様々な悪影響を考慮すれば、政治問題化させない慎重さが必要」と説く。

「これは性的な問題における人権意識が不十分であった点をこの機会に改善しよう」という主張が冷泉氏は「大阪府サイドはサンフランシスコ市が拒否しなければ姉妹都市の関係は解消することも辞さない構えだが、日米関係への様々な悪影響を考慮すれば、政治問題化させない慎重さが必要」と説く。

「これは性的な問題における人権意識が不十分であった点をこの機会に改善しよう」という主張が冷泉氏は「大阪府サイドはサンフランシスコ市が拒否しなければ姉妹都市の関係は解消することも辞さない構えだが、日米関係への様々な悪影響を考慮すれば、政治問題化させない慎重さが必要」と説く。

「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」

「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」

「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」

旧日本軍の非道擁護の「大阪」イメージ
最悪の印象で2025年・万博招致にどう?



「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」

「大阪ローカルの問題としては、2025年の万博招致の問題があります。ここで大阪という都市が国際社会に悪印象を与えてしまうと、招致が難しくなるだけでなく、仮に25年に開催されたとしても、参加企業数など大会の運営に大きな影響が出る可能性があります」